

ファシズム政治時代における青少年への戦争

ヘンリー・ジル（マクマスター大学公益研究センター所長、パウロ・フレイ的批判教育学研究者）著、脇浜義明訳

Counter Punch, 2022年5月13日

*脚注はすべて訳者によるもの。



Photograph Source: David Schott - [CC BY 2.0](https://creativecommons.org/licenses/by/2.0/)

包囲攻撃される青少年

一つの社会の民主主義度を測る尺度になるのは青少年の扱い方である。青少年の健康と福利を保護するという建前の公立学校や法律などの質を基準として見れば、米国は無残な姿である。青少年、とりわけ有色人青少年は社会の重荷扱いされているばかりか、彼らの振る舞いを犯罪行為と扱う傾向が増している。彼らを商品化し、犯罪予備軍扱いにし、何かにつけ罰則で締め付け、有益で意味のある教育を受けるに値しないと決めつけるのは、米国全体にとっても大きなマイナスになるはずだ。このような青少年に対する姿勢は今に始まったことではない。

1970年代、若い人々は秩序を破壊する危険分子と見られた。その後の若い世代も社会的に周辺化され、規制や処罰で脅迫され、社会契約から締め出される存在だった。子どもを超大型刑務所に入れたり、成人として裁判にかけたり、長期収監したり、「超捕食動物」

(super predators) と定義したり、非暴力デモをやっている若者に唐辛子スプレーを浴びせたり、「10代の時限爆弾」(teenage time bombs) と呼んだりするのは、世界広しといえども米国ぐらいのものだろう。最近、アメリカやカナダで、数百人の先住民児童が親から強制的に引き離されて政府経営の居留地学校に入れられ、身体的・情緒的・性的虐待されているというニュースがあった。何人かの児童が死亡し、無名のまま土の中に埋められたという。こういう虐待工場ともいべき有色人児童に対する暴力は歴史的に米国社会の根深い伝統(レガシー)である。現在でも、ネオリベリズムは先住民の子どもの教育を長期的投資と考え、単なる経済的負担、支配階級と金融エリートの懐を肥やす資源の消耗品として見ている。

やがて、青少年への戦争の場は街頭から施設や機関へと移った。社会から見放された青少年に安全な場所はどこにもない。学校は、有色人の貧しい家庭の子どもにとっては、刑務所と同じである。本もないし、先生は嘘の歴史を教えるように強制され、学校予算は極端に少ない。貧困家庭の児童に関する税額控除制度が廃止され、教育ローンで若者の未来はすでに抵当流れしている。白人至上主義者たちは有色人若者、とりわけトランスジェンダーを迫害する法律を作る。異性愛を基準とする保守的米国人に適合しない者は排除されるのである。このような状況であるから、米国が子どもの生存率、健康、教育、栄養の点で、世界38番目の後進国であるとする論文が医学雑誌『ランセット』に発表されたのは、決して驚くことではない。なおこの論文は、世界の全ての国が過度な二酸化炭素の排出で若い世代の健康で持続可能な未来を破壊していることも指摘している。

不平等、不安定、道徳的腐敗は今や米国政治のDNAである。このネクロポリティクス(necropolitics)¹の最大の被害者は有色人や貧しい労働者階級の若者である。彼らは民主主義というショーの台本の中では登場しない人々である。彼らは自分たちの未来が棄却されているとみている。2021年にハーバード大学ケネディ・ロー・スクール(法科大学院)が行った世論調査では、若者の52%が米国民主義は「故障」「機能不全」だと回答した。「健全である」と答えたのは僅か7%だった。ネオリベラル・ファシズム形態を採るようになった資本主義は若者を敵と見るばかりでなく、彼らに不安定な生活を強い、無知で愚鈍で盲目的に「お上」に順応する生活様式に嵌まるように準備させるのである。彼らにとって未来は開かれており、単に権力の支配に屈するいばらの道だけではないはずだが、かつてのように主体性、正義、平等を求めて決起した歴史的瞬間はもはや喪失してしまった。

社会性の消失

現在は、かつての軽薄な金びか時代とファシズム政治とがコンビになったような時代状況である。超富豪と大手金融機関が天文学的数字の富を貯め込み、それに反比例して中産階級と労働者階級が困窮化していく。大衆を無知状態に保ち、政治的に無教養化し、その代わ

¹ 「死の政治学」。レイシズム、ファシズム、国家中心主義が人々の主権と人権を脅かす政治。

りに宗教的原理主義をあてがうポピュリスト的大衆操作が進行して、市場と人々の意識を支配している。ロバート・ライシュが指摘したように、「経済的利得を独り占めした富豪が政治家を買収して」、金持ち減税や公共財民営化をする政治をさせる。こういう傾向はますますひどくなりそうである。どちらを向いても、白人至上主義とファシズム政治に全面的に傾いた共和党は、社会契約と司法の公平性を破壊して、若者を政治的に疎外しようと、持てる影響力を全面的に発揮している。恥知らずな政治界と経済界のエリートは公共サービスの廃止、学校や公共インフラやヘルスケアや公共交通などの公共の利益を廃止するように働きかけている。人間的必要や健康管理や社会的正義よりも資本の論理を優先させるといふ政治的・倫理的疫病が蔓延しているため、新型コロナ疫病の蔓延も治まらない。

ネオリベラル社会体制は経済的ダーウィン主義と適者生存という冷酷な価値観を基準とする。この無慈悲な競争原理のもとで、主要政党は大銀行、大手金融企業、防衛産業、ビッグ・ビジネスを受益者とする政治を展開する。子どもの健康や教育という公益に与える結果を顧みることもしないで、ネオリベラリズムの使徒たちは憑りつかれたように目先の利益ばかりを追い求める。それに合わせて政治家が公共サービスを民営化し、金融関連の規制を緩和し、市場経済を市場社会に置き換えるために公的領域の非政治化を推し進める。

金持ち減税や一般市民の自由を制限する法律の成立に勢いづいてトランプ宗派の信徒となった右翼政治家、反動的最高裁判所、反動的州知事などは、女性の権利や福祉国家思想を攻撃し、労働者、学生、出版社などの取り締まりを強化、それに反対する者を弾圧した。企業メディア、とりわけフォックス・ニュースは、ALECやブラッドリー財団やコーク兄弟財団などの大金持ち右翼財団と組んで、公教育の空洞化、女性の生殖権否定、有色人若者の犯罪者扱いの政策形成に熱中している。大手主流メディアは、「中立」とか「客観性」というマントの陰で震えているだけで、進行する専制政治に対して、理性的判断や倫理的判断をしない。その結果、インチキ等価論がリベラルの中に燎原の火のように広がっている。『ニュー Yorker』のスタッフライターのジョージ・パッカーからフェミニズム文学の旗手マーガレット・アトウッドに至るまで、現在の民主主義崩壊と青少年弾圧の責任は右翼と左翼の両方にあると説いている。これは根本的に間違った議論である。左翼にも共和党やその追従者と同じように権力があり、民主主義を破壊しているという奇妙な議論である。南部の州で見られる黒人の投票権を妨害する立法、教科書(とりわけ歴史教科書)の検閲、白人至上主義、白人の置換理論(white replacement theory)支持、地球の軍事惑星化、生態系破壊、障害者差別、生命と地球の健康を犠牲にする利益優先企業活動に、左翼が手を貸しているという無茶苦茶な議論である。こういう「中庸」を装ったリベラル議論は倫理に反するばかりか、事実上有害なネオリベラル・ファシズム政治を擁護する陰險な議論である。

ネクロポリティクス時代の若者

市民生活の基準としてネオリベラル価値観を押し付け、社会性を希薄化し、若者を窒息死させる攻勢が、歯止がきかずに続いている。ネオリベラルはネクロポリティクス形態として

「ゆっくりした暴力」(slow violence) を行使する。「ゆっくりした暴力」は社会契約、特に国民の健康に関する国家責任という社会的契約を抹殺する。それはまさに資本主義ギャング団の DNA で、米国全体に破壊と死をばら撒いている。それは、以前は HIV/AIDS 危機における公衆衛生政策の大失敗、現在は新型コロナウイルス・パンデミック対策の不十分さに明瞭に表れている。後者に関しては、アメリカ疾病管理予防センター (CDC) が「2012 年 4 月 1 日から 2022 年 6 月 30 日の間に、保護者として家庭と養育と愛情と安全を提供していた親や祖父母をコロナで失って孤児となった児童の数は 121,000 人を越えた」と発表した。きちんとした公衆衛生政策を行っていれば起きなかった「孤児」の大量発生は、アキレ・ムベンベがネクロポリティクスの生み出す「死の世界」(death worlds) と名付けたものを例示している。すなわち、「多数の人々を生きる屍状態にする生活条件に支配された存在にする」ものである。ネオリベラル資本主義の「死の世界」では、国民への有効で意味あるヘルスケアや基本的社会サービスの充実よりも、露骨で野蛮な市場論理が優先されるのだ。

ネクロポリティクスを促進するのは白人至上主義共和党である。彼らは社会契約、福祉制度、使い捨てと見做す国民、とりわけ子どもから生命を抜き取っている。トランスジェンダーの青少年にジェンダーを肯定する (gender affirming) ケアを行う医師や病院を違反として罰する法律を制定した。テキサス州のケン・パクストン司法長官とクレグ・アボット知事の行為はまさにそれである。チェイス・ストランジオが「2021 年 12 月にトレバー・プロジェクト²がジェンダーを肯定するホルモン治療でトランスジェンダーやノンバイナリー青少年のうつ病、不安、自殺衝動が減少するという論文発表した」ことを指摘したにもかかわらず、この酷い法律を導入したのである。民主主義を嫌悪するアボット知事はこの他にも、「州政府は児童に質の高い公教育を提供する義務がある」と断定した 1992 年の裁判所判決に反撃した。こういう後退的・反動的な青少年攻撃である法的措置を許している米国は、今や反民主主義勢力に対する防御を自ら破壊する機能不全国家になったことを示している。

共和党の白人至上主義指導部は自らの権力に酔い痴れて、青少年福祉という公的責任を放棄、社会倫理、社会正義、民主主義擁護という装いすらも脱ぎ捨てた。愚民化政策、インターネットのソーシャル・メディアが誘発するアトム化、あらゆるものの民営化、市民文化と大衆想像力の崩壊によって、共有価値観、相互信頼、公共制度によって形成されていた社会がズタズタに引き裂かれてしまった。政治は軍事中心行政となり、文化は低劣なショーとなった。残酷さと愚民化政策がガバナンスの主要構成要素となった。

世界舞台で絶え間ない戦争を展開してきた米政府は、膨大な軍事費浪費から何も学ぼうとせず、反対に戦争の文化を身に着けてしまった。共和党・民主党両党は軍産複合体を巨大化する政策を行い、今や米軍基地は地球上 700 か所以上となり、核兵器保有数では世界一、軍事予算は、たとえば 2022 年の場合は 7780 億ドルにのぼった。これに対しバーニ

² トランスジェンダーなど性的少数者の自殺を防ぐ活動をする非営利団体。

一・サンダース上院予算委員会委員長は「すでにわが国の軍事費は、わが国に次ぐ11カ国の軍事大国の軍事費の合計よりも多いのに、これ以上増額する必要はないだろう」と言った。サンダースの反対にもかかわらず、肥え太った金融階級とそのロビイストたちは政治家を買収し、買収された政治家は次々に外国に戦争を作り出して国庫を浪費している。その結果、ドローン、ハイテク武器、そして民間営利軍事会社が支配するデス・ゾーンが各地に作りだされた。

このような軍事費浪費の抑制は財政節約のために要求しているのではなく、その金を青少年に悪影響を与える数多くの問題に取り組む社会計画に回せばよいと思うからである。共和党は青少年福祉の金を削って軍事費に回したいのだ。例えば児童手当支給給付の増額案に猛反対して潰し、そのため320万人の児童、特に黒人とラテン系の子どもがますます貧困化した。まるで公的政党とか政府というよりギャング団である。青少年福祉は青少年を助けるだけでなく、社会全体にも利益をもたらす。それに青少年のための社会政策は単なる公的投資でなく、人倫的・政治的に必要な国家的義務である。グレッグ・ロサルスキーは次のように述べている。

最近、経済学者たちは、児童福祉のために公的資金を使えば、児童の学業成績が向上するだけでなく、病気や怪我が少なくなり、青少年犯罪や施設収容人数も減少し、子どもが成人して収入の多い仕事に就いて国家や地方行政の税収が増えるなど、様々な良い成果が生じることを発見した。最新の財政支出計画のコストパフォーマンスを分析したハーバード大学のナサニエル・ヘンドンとベン・スプルング＝カイザーの論文が経済専門誌に発表された。それによると、子ども福祉への公的支出は、長期的に見ると、成人への公的支出よりもはるかに大きい社会的リターンをもたらす。子どもの経済的利益だけでなく、何もしないときに子どもが成人して不幸な大人となって様々な社会的負担を要するようになるのを防ぐので、当初の子ども福祉出費額を上回るリターンが生じる、という研究結果であった。

子ども貧困やその他の社会問題への取り組みを拒否する政治は、麻薬戦争、テロとの戦争、犯罪との戦争、女性との戦争を拡大して子どもへの戦争にすることである。不平等・格差が米国の青少年に加えられる懲罰である。ギャング資本主義のもとでは、例え学問的研究が子どもの貧困が原因で、犯罪率が上昇し、ヘルスケア費用が増加し、成績不良生徒が増加し、それが経済全体にマイナス影響を与えるという事実を指摘しても、不平等・格差が増大する。青少年、とりわけ低所得家庭の青少年の間に精神疾患や自殺行為が大きくなっているのに、政府は不平等・格差をなくする政策をやらない。ガバナンス言語から社会的責任とか公共の利益という語彙が消えてしまい、行政は軍事中心となっていった。

軍事中心政治によって国内・国外で暴力が常態化した。銃乱射事件は日常茶飯事となり、ほとんど報道されなくなった。銃文化が米国社会の支配的文化となった。2020年の米国

で死んだ子どもの多くが銃事件のためだというのに、銃所有者の数はどんどん増加した。今や3億9千丁の銃が国民の間に出回っている。CDCは「1歳から19歳の間の米国人の銃関連死亡者が増加しているが、それは全米における銃による殺人全体の増加率である33.4%の一部を占めている」と発表した。収容中の不法移民の子どもに対する性的・身体的虐待や黒人やラテン系の青少年に対する警官や暴徒の銃を使った暴力もある。警官に殺害された黒人ジョージ・フロイドやブリオナ・ティラーの存在に見られるように、黒人若者を犯罪者扱いする偏見が罷り通っている。白人青少年より黒人青少年が圧倒的に多く逮捕され、少年拘留所が黒人で溢れている現実を不自然だと感じない人々が多い。「成人と同じ刑罰を宣告される未成年は、黒人が白人の9倍も多く」、学校では、どんな些細な逸脱行為も許さない学則のために停学や退学処分を受けるのはほとんど黒人生徒である。このような青少年虐待文化を背景にして、白人至上主義と有色人に対する嫌悪と偏見が共和党政治家や評論家や右翼大衆をどんどん増長させる。黒人とラテン系青少年はこの政治潮流の犠牲となる。青少年に対する戦争は米国の反革命運動の一部である。

現代の青少年は反革命戦争美化の社会体制の中で生活している。この国の国内・国外の戦争文化が彼らの日常生活に重くのしかかっている。テロとの戦争、イラクやアフガニスタン侵攻、さらに現在ウクライナ戦争に関して米国人を襲っている戦争熱は、悪政のために共同的・政治的・社会的責任感や連帯感を失って無気力・無関心になった国民大衆の心の空虚さを埋める国家的麻薬として機能している。外交や政治的交渉によってウクライナ戦争を解決する方法を一方向的に否定し、ウクライナにどんどん兵器を供与する好戦的姿勢を採り、戦争こそが最も重要な外交だという考えが国民大衆に注入される。

不安感、孤独感にさいなまされ、アトム化した国民大衆の心の隙間を埋めるのが、帝国という国家主義的発想である。敬礼、行進・集会、大がかりなショーが人々を酔わせ、その熱狂が青少年を標的にした暴力的政治の実態を見えなくしている。ネオリベラリズムのデフォルトとして専制主義が現れた。専制主義だからといって、私的消費主義と利潤追求が国民組織化原理としての力がなくなったわけではない。歯止めが効かない利己主義と醜い私的自由というダイナミクスがなおもネオリベラリズムのイデオロギー的基盤である。公的規制や人倫的配慮を完全無視する市場原理が専制主義政治の中でも経済を支配している。変化したのは、ギャング団資本主義の終点としてネオリベラル・ファシズムとなったことである。資本主義はもはや従来の形では自己保存できなくなったので、人種的嫌悪、白人至上主義、人種浄化などを伝道して、資本主義的矛盾から人々の目を逸らせて、その一環として青少年への戦争を行っているのである。

すでに弱体化した社会契約への攻撃が執拗に続けられ、社会契約に代わって中核的統治様式として刑務所的な厳罰ガバナンスが代置された — 社会のあらゆる機関と機構が苛酷な懲罰様式を採用した。かつて社会的に恵まれない青少年に救いと希望を与えていた制度や公共サービスに代わって警官やその他の刑事司法が配置された。抗議や反対する若者、特に黒人青少年にとって、国家は警察国家となった。フロリダ州やその他の保守的・反動的

な州は抗議デモを犯罪とする法律を導入した。カイル・リッテンハウス事件³で見られたような自警団が保守的メディアから称賛され、政治家は日和見主義的にその潮流にのった⁴。

白人至上主義時代の中の民主主義と青少年

今や民主主義は生命維持装置に繋がれている状態であり、あらゆるものから民主主義的生命を取り除いて空にする攻勢の犠牲となった若者の数が多い。公立学校、ヘルスケア、刑務所、公共交通、軍隊、放送、公共地等々のコモنزの民営化とわが国の民主主義の基礎である市民的自由の破壊がどんどん進行している。民営化は企業や金融機関の懐を肥やすだけでなく、公共財や公共的なものの私有化を通じて市場原理主義者は国民のアイデンティティ、価値観、反対意見の表明の仕方までを規定して、それを支配するようになる。公共財を管理していた公的領域が縮小し、コミュニティ、公的価値、社会的責任といった言葉が一般人の想像や思考の中から消えて行く。個人を襲う問題を社会的に普遍化する市民的知力（リテラシー）も消えて行く。同時に、人々は学習性無力感に憑りつかれ、理性に代わって無知、体制順応、情報に基づく判断の拒絶が社会的に賛美されるようになる。人々から想像力を奪うマシンが、無知と人種的嫌悪のトワイライト・ゾーンを住处とする評論家たちの嘘と談話でアメリカ人大衆の頭の中をいっぱいにしている。この政治的・教育的欠陥が破壊するのは特に若い世代の人々で、彼らはもはや米国の未来のための長期的な社会投資の対象でなくなった。

ネオリベラルの統治様式、イデオロギー、政策の反民主主義的圧力が強くなったのは、1970年代からであった。特に目立つ特徴は若者への弾圧姿勢で、すでに弱くなった社会契約からも外され、かつてのように米国の未来を担う像と見られなくなった。若者は、もはや社会が夢をたくす存在ではなくなり、むしろ悪夢を象徴する存在となった。ネオリベラル談話では若者は単なる消費市場かトラブルの象徴のどちらかである。絶え間ない監視下に置かれる若者は、教育で知識豊かに育てるよりは幼児扱いして公的領域から隔離するソーシャル・メディアが提供する狭い空間の中で生活している。米社会の若者を語る言葉の変化の中に、米社会の経済・社会・文化・政治の新構成要素と、米政治が若者への社会的投資、社会サービス一般への投資、民主主義の発展育成努力を減らすという新しい特徴が如実に現れている。貧困という暴力、性的警察（sexual policing）⁵、国家や州の暴力、空虚な教育・指導から子どもたちを守ろうとする市民的抵抗に対し、右翼は小児性愛というレッテルを貼って攻撃する。この「小児性愛」という言葉はQアノン運動⁶ゾンビーに関する右翼ファ

³ : 2021年11月、白人カイル・リッテンハウスが警官暴力に反対するデモに発砲して黒人3人を死傷させた事件。彼は正当防衛を訴え、陪審員は彼を無罪とした。

⁴ バイデン大統領は暴力殺人を非難しないで、陪審の判断を尊重すると言った。

⁵ 女性の身体を警察力や法的力を使って外部から管理支配すること。

シストの最新版の手引き書から引用したものである。

マイケル・ブロンスキーが述べたように、トランスジェンダーを迫害する立法の多くは、現在行われている若者や進歩的人士を取り締まる反動的な政策という歴史的潮流の一環である。それは同性愛嫌悪の回帰を表す反動的な法律である。ブロンスキーは、フロリダ州知事ロン・デサンティスのスポークスマンであるクリスティーナ・プショーのツイートを例に挙げて論じた。彼女のツイートは「リベラルが不正確にも『ゲイを議論してはいけない法』(Don't Say Gay Bill)と呼んでいるものは正確には『グルーミング禁止法』(Anti-Grooming Bill)と言うべきである」⁷と述べたもの。ブロンスキーは、プショーのツイートは「同性愛教員や生徒が学校で他の生徒を『グルーミング』して同性愛者に育てて、『リクルート』しているというデマ神話を流して、同性愛嫌悪者に訴える」卑劣なやり方と批判したのだ。プショーはそれに反論して、「グルーミング禁止法に反対するあなたは多分グルーミングで同性愛者を増やしている人間か、あるいは4～8歳の幼児がグルーミングされることに反対しない人間だ。反対しないのは共犯と同じである」と再ツイートした。

ここには同性愛嫌悪以上のものがある。異質な人間を廃棄できるという恐ろしい論理が働いている。専制主義的な独善的道德観、必要に応じて暴力で排除するという脅迫、社会的浄化というファシズム論理が働いている。共和党議員は、青少年保護という名目で、社会福祉関連予算の削減、10歳の子どもの隔離収監、未成年の執行猶予や保護観察なしの実刑を主張している。彼らの「子ども保護」はまるで正反対の政策である。ブロンスキーは、「児童保護」という名目で行われるトランスジェンダーや同性愛者に対する一連の攻撃運動の中から「ゲイを議論してはいけない法」が出現したと言ったが、その通りである。この運動には学校図書室や公立図書館から人種差別や性的志向に関する本を取り除き、学校の授業で「1619プロジェクト」⁸や、人種差別批判的な勉強や討論会や、ケタンジ・ブラウン・ジャクソン最高裁判事候補⁹に対する人種差別的議会尋問などを教えることの禁止を要求する運動である。こういう運動と合わせて、例えばトランスジェンダー若者への医療を禁止する法律を制定したテキサス州に見られるような、性的少数者を迫害する立法化が進行して

⁶ 一般にはカルト宗教とみなされているが、右翼はそれを陰謀論的政治運動と見る。世界規模の悪魔崇拝者、小児性愛者、人肉食者の秘密結社で、トランプがそれと闘う救世主だと主張する。

⁷ 「グルーミング」とは児童を手なずけて思う通りの人間に育てあげるという意味。この法律は2022年3月に発効したもので、学校が性的志向、性自認、LGBTQ+に関する議論をすることを禁止するもの。学校でグルーミングを利用して性的異常者の再生産が行われているという保守派の偏見を立法化したもの。

⁸ 一般に米国史は1776年の独立戦争かまたは1620年のピルグリム・ファーザーズの上陸から始まるとされるが、1619年に最初の奴隷がバージニアに到着したときが米国史の始まりだとする文化運動。2019年8月の400周年記念に開始された。

⁹ 黒人として3人目、女性として6人目の最高裁判事となった。

いる。トランスジェンダー教員がわが子の担任になることを親が拒否する傾向に乗って、トランスジェンダーや同性愛者は「児童虐待者」だと法的にレッテルを貼るのである。トランスジェンダー選手をスポーツ大会に参加させないとか、シャワー室使用を禁じるという前々から存在していた傾向を利用して制定する悪法である。これはあらゆる領域に拡大する。例えば、避妊薬の販売と使用の禁止、中絶援助の犯罪化、「最も無垢な胎児を保護する」という名目で「ロー対ウェイド裁判判決」¹⁰の無効化など、女性の生殖権に対する総攻撃もある。

右翼の文化闘争をもっと大きな反革命運動の一部と理解することが大切である。反革命運動は大衆の無知につけ込んで嘘談話を信じ込ませ、聖書的原理主義で近代像を捻じ曲げ、排除、支配、弾圧が荒れ狂った過去の時代を美化する。一般に近代は、児童労働やその他の社会悪が歴史的に克服された時代、若者が実質的民主主義発展のための重要な社会的投資の対象になると認知された時代であったはずである。しかし、ネオリベラリズムと新ブランドのファシズムの台頭によって、近代の若者への信頼と約束は短命に終わった。しかし、進歩、自由、希望、少なくとも今よりは民主主義が進むという近代の約束は、まったく水泡のように消失したわけではない。それは再編成され、解放的要素が抜き取られ、市場経済を支えるツールとして利用された。もはや近代を民主主義度で測ることはできない。近代は、若者一般、特に聖書基準の外に位置する若者を社会的脅威と見る価値観に変化した。若者は規律に縛って懲らしめ、権利などというたわ言を口にさせず、最終的には片隅に排除すべき存在となった。2010年に私が書いた『怪しい社会の中の若者 — 民主主義の使い捨て』（*Youth in a Suspect Society*）は今日の世界を予知したもので、今も読むに値すると思っ

ている。かつては未来への社会的投資、より良い世界の約束を担う存在とされた若者だが、今や時代が変わり、若者を犯罪者扱いするグローバル社会体制になった。若者は手当たり次第に所持品検査され、絶え間ない監視下に置かれ、食べるために売春をせざるを得ない状況に追い込まれ、虐待的労働を強いられ、国家や私設軍隊に拉致されて子どもは兵隊にさせられるなど、世界的に様々な形態の暴力の犠牲者になっている。政府やグローバル企業の低強度戦争の攻撃対象となり、常に犯罪化と商品化の言語で語られる存在である。若い人たちの日常生活は過度の経済的搾取と圧迫、階級的格差、人種的不公正がもたらす永久的非常事態である。

社会的上昇、安全で安定した生活という近代の約束は破られた。若者を支えていた長期計画や制度的構造は、民営化、規制緩和、順応、短期的投資という資本の要請の前で消えてしまった。社会的保護や福祉国家の崩壊とともに若者たちや一般の人々を結び付けていた社会的絆も崩壊した。「社会が作り出す問題を個人的努力で処理することが強調されている」とシグムント・バウマンは述べている。シャロン・スティーブンスが20世紀後半の政治文化と子どもについて分析しているが、それは今日の時代にも当て嵌まる。「近代が大幅に再

¹⁰ 1973年にそれまで違法とされていた妊娠中絶を女性の権利として認めた最高裁判決。

編成されているばかりでなく、その再編成が幼児期概念や生育条件に関する考え方を壊してしまう」と述べている。ステューブンスの言う通りだが、彼の論理は不完全である。現在我々の眼前で展開しているのは、若者に対するファシスト戦争であり、近代という概念自体が悪魔、敵、弾圧、小児性愛、狂信などの神権政治的言語で窒息死していく過程である。ネオリベラリズム体制のもとの近代の変貌が若者に及ぼす影響は苛酷極まりない。「周辺部の被差別層の苦境が現代若者世代全体に及ぶ」ようになったのだ。シグムント・バウマンは、現代若者は「境界線を漂う状態にあり、それが一時的なのか常態なのかが分からない」と言っている。つまり21世紀初期の若者世代は自らのほかなさ、不確定性、仮の宿的存在という感覚から解放されることがあるのかも分からない。莫大な富の上位1%所得層への移転、増大する格差、金融業の君臨、教育の貧困化と機会減少、人種的・階級的被差別層への援助の除去と彼らの貧弱な資源の略奪、ジム・クロー（黒人差別法）の復活などのネオリベラリズム・ファシズム暴力が、正業もなく、社会的自立性もなく、最低限の福祉すらもない世代を作り出した。

この世代の先輩世代に多少なりとも供給されていた社会的保護もなくなった。期待できる未来もない。未来は寒々とした不安定な終末論的談話でいっぱいだ。彼らはネオリベラリズムの中で暫定性という感覚を抱いて毎日を送っている。時代は若者にとってもはや楽しいものではなく、生き残るための苦闘を続ける欠乏の人生の連続である。将来への期待や進歩的展望の影が薄くなり、多分彼らの老後年金はなくなるであろうし、医療厚生もなくなり、大学の学費が値上がりし、ローンとパート労働で食い繋ぐしかない人生となる。市場主導政治が若者に提供するのはいくつかの人生である。政府からの金が流れる先は銀行と軍隊だけである。大学など高等教育の学生も将来性もなくなった。かつては一般労働者がうらやんでいた大卒という経歴も資本の単なる搾取対象の一つでしかない。バウマンは「大卒者たちは人生で初めてその場凌ぎの臨時的で不安定な仕事か、『実習』といういい加減な名前の無給労働 — それも彼らが大学で学んだスキルよりも水準の低い無意味な労働 — を選択するしかなくなった」と書いている。現世代の若者は商品化、民営化、就職難という苛酷で荒涼とした新社会に対して心の準備をしていなかった。無慈悲で黒人と褐色人若者をあからさまに嫌悪するファシズム政治が台頭するとは思っていなかった。彼らは人間、特に若者を使い捨てる消費社会に生まれてきたのだ。言語、社会関係、公共財、若い人々が軍事化と民営化の波に呑み込まれ、コモンズ概念が急速に消えてゆく時代に生まれてきたのだ。

ネオリベラリズムの思想的・制度的構造の社会は若者に投資しないだけではない。子どもを保護育成するスペースを厳罰主義的に隔離監視する残酷なスペースに変えた。若者と子どもの多くは使い捨て材料と見做され、劣悪な環境の学校や青少年拘置所や刑務所などの「社会的ゴミ捨て場」に収容される。厳罰国家の台頭を背景に、国家や州による抑圧、監視、棄民回路が「黒人、ラテン系、先住民、貧乏白人、アジア系の運命をつなぐ。彼らは、大きな社会問題へのデフォルト・ソリューションとして機能する青少年犯罪複合体による管理の対象となっている。」共和党知事たちは青少年を狙い撃ちにする恐怖政治と暴力を拡大す

る。彼らは、銃の大量生産を支援し、批判能力を身に着けた行動主体に若者を育てる教育を敵視して破壊する政治を行い、若者を終わることのない窮乏化生活に陥れる経済的締め付けを強いる。

前々から年齢を理由に市民的諸権利を剥奪されてきた若者は、現在、新しい攻撃、過去にはなかった危険に直面している。不安定で不確かな生活、将来もない「社会的ホームレス」にされたばかりか、沈黙を強制され、たとえ切り捨てられない場合でも、目に見えない存在にされてしまった。現在のトランスジェンダーへの戦争、それがトランスジェンダーを越えて一般市民層にまで拡大する中で、若者全体が余分で破棄可能な存在とされる。経済的公正、平等、民主主義を求める運動への弾圧の最大の犠牲者は若い世代で、現社会や未来社会に何も期待するなど教えられる。バウマンの言葉を借りると「国家もない、自分の顔もない、役割もない遊牧民、ふりかかるあらゆる苦痛に自己責任で対処する遊牧民」扱いされるのだ。よく言えば自分で自分の運命を切り拓く存在、悪く言えば非生産的、余分で、切り捨て御免の存在とされるのだ。

現在の民主主義に関する議論の中に若者が登場する場面はない。そんな社会は自傷行為を行う社会だ。自社会の子どもを虐める社会は、結果的に国民全体を抹殺する危険を冒している。利己主義、どんな手段を使っても勝つというメンタリティ、マイノリティ迫害を強く主張する経済的ダーウィン主義のもとでは、コミュニティや連帯という思想と実践が消え、その代わりに殺し合う政治、金銭的欲望、メディアの虚構ショー、狂気じみた消費主義が支配的となる。

貧乏白人、移民、マイノリティの若者にとって、日常生活は生き残りをかけた問題である。能力別編成クラスで選別的に優遇されることもなくなり、多くの生徒は学校から追い出されて青少年犯罪司法の手に委ねられる。全般的な若者世代弾圧の中で、どういう社会層の若者を社会的に追放するかを決めることが政治・社会体制の主眼となる。学業ドロップアウトする青少年が異常に多くなった。ドロップアウト者は無教育な失業者として生き、極貧生活か刑務所生活のどちらかで終わる — 生産者にも消費者にもなれない人々に残された唯一の道である。若者の生活安全を保障し、彼らが行為主体となれる物資的基盤が消えると、若者は捨てられるか、グローバルな人間廃棄物処理場に追いやられる。若者世代、特に世界一刑務所収監人口が多い米国で犯罪の巣と見做されている貧乏白人、褐色人、黒人の若者の状態を説明するには、上のように表現するしかない。

テロとの戦争と共和党ファシスト分子の台頭の結果、若者は社会の敵と扱われ、統治権力に対する脅威という位置に格上げされた。警察の武装強化と若者のデモに対する暴力使用の拡大は、政府が若者をレイシズム政策やエコロジー破壊や警察暴力増加を批判する大きな脅威と考えているからである。本来若者を養育し教育するのが公的責務であるにも関わらず、若者にテザー銃を浴びせ、刑務所や施設に隔離し、悪の元凶扱いして本当の社会問題とその解決から国民の目を逸らせるのである。その影響で社会は最も保護すべき子ども、教員、公務員、子どもの世話と教育をする機関に、厳しい懲戒的規制をかけ、一種の社会的

浄化儀式を行うのだ。

21世紀の教育学者、教員、社会福祉労働者、若者を援助する相談員にとって、若者の状態の悪化は深刻な課題である。この課題に立ち向かうためには、政治行政に関する新しい解釈、所与の現実を超える思考、これまで想像したことがないことを想像する力、民主主義の理想を実現するために闘う決意を要求する課題である。それは個人的闘い、バラバラな政治的運動でできる闘いではない。新しい連帯様式、新しい政治組織、様々な政治的要求や様々な政治グループを結び付ける強力な社会運動を必要とする闘いである。政治運動であると同時に教育運動である闘いとなる。必要であるばかりか急を要する闘いである。誰も知らぬ振りをしてはいけない闘い、絶対に必要で、緊急に着手しなければならない闘いである。

若者に対する戦争との対決

子どもに対する知的・倫理的に墮落した政策と闘う一つの方法は、大人の責任を発動させ、若者、特に人種・階級的に周辺化された若者に、生活の安定と未来への希望を可能にする経済的・社会的・教育的条件を提供することである。中核となるのは教育を基本要素とする政治である。さらに、アラン・バディウが「否定の危機」(crisis of negation)と呼んだものを超えるビジョンでなければならない。「否定の危機」とは想像や歴史的意識の欠如と新しい思想への嫌悪を指す。このような新しいビジョンは、ブラックライヴズマター運動や世界で見られる若者の抵抗運動が求めている。米国史の中にも参考となる抵抗運動の事例がたくさんある。現在世界で見られる若者の抵抗運動は別の世界の実現の可能性を大胆に主張し、現在の歴史的一元性を否定し、漸進的改善の受け入れを拒否している。我々大人の側としても、教育学者、教員、ジャーナリスト、芸術家、社会福祉家として、どうして若者への暴力が生まれるか、それはどういう働きをするかを若者に説明し、それとの闘い方も提示する責任がある。

米国はサディスト衝動の上に組織されたネクロポリティクス社会となってしまった。やたらと暴力に依存し、通常の経済活動をサディスト様式に変えて、残酷文化を普遍化させる。それによって民主主義からその政治的中身と精神的活気を奪う。ファシズム政治様式に再ブランド化されたギャング資本主義は理性、倫理、民主主義の実現可能な価値を切り下げ、道徳の危機、市民としての義務からの逃亡、冷淡な無情さ、絶え間なく続く人的苦痛が生産された。それらは権威主義的専制主義が支配する人種差別的で市場中心的社会の副産物である。

不正の制度化・慣習化、不法の合法化、暴力の拡大を前にして、期待を持てる未来へ向かう唯一の道は、本当に正しくて公正な社会とはどういうものであるかを改めて論じあう対話と政治学を創造することから始めなければならない。そのような対話は、すでにネオリベリズム資本主義から解放された未来社会を模索する若者の運動の中に始まっている。それは新しい政治言語を構築する必要を訴える大きな運動と対話的思考の一部である。この新しい政治言語の模索は、知識人、芸術家、労働者、労働組合、親、教育者、若者、その他

ファシスト政治から迫害されている人々によって、慎重に、内省を交えて、実践されている。暴力装置を強化する国家のファシズム化は社会生活のあらゆる面に浸透し、階級、ジェンダー、人種、民族性に基づいて周辺化された若者らを、米国が宣伝する民主主義の領域から明確に除外する。今や米国民のかなりの部分と共和党全部がラジカルな民主主義の理想と約束に見切りをつけた。このことは、資本主義の既成体制の完全否定、何か民主社会主義的な社会を目指す社会運動、共同体的政治の構築が急務となったことを示している。その活動では、批判だけでなく、批判と現実的成功の展望を一致させることが大切である。同時に、個別闘争やバラバラな党派的運動を一つの大衆的社会運動に纏めることも大切である。

米国民は、自分たちの子どもと未来の世代に対して、ネクロポリティクスのネオリベラル的死のマシンを解体するという大きな責任を背負っている。人々に死をもたらす専制主義ではなく、人々に生きる希望と喜びをもたらす未来に向かう精神を取り戻すことが必要だ。若者、教育者、芸術家、文化に従事する労働者が点と点を繋いで全体像を把握し、絶えず自らを教育し、民主主義言語を正しい言語に書き換えるだけでなく、それを可能にする制度や機関及び形成的文化を普及させるべき時だ。このような実践は政治の中心に教育を据えないとできない。大衆の意識を変革する実践を可能にするような制度や機関や社会運動を創造しなければならない。現代版ファシズムが進行している現在、遠慮とか配慮とかでもたついている余裕はない。必要なのは、正しい情報に基づく的確な判断と、ファシズムの暗雲で窒息死することを拒否する労働者、芸術家、教員、学生、若者の大衆的行動の触媒となる正しい思想とビジョンだ。

最後に黒人作家ジェームズ・ボールドウィンの『次は火だ』(*The Fire Next Time*, 1968)から次の箇所を引用する。「海は上昇し、光は消え、恋人たちは抱き合い、子どもたちは私たちにしがみつく。私たちが抱き合うのをやめた瞬間、私たちがお互いへの信頼を失った瞬間、海が私たちを呑み込み、光は消え去るだろう。」

今や光はだんだん暗くなっている。しかし、抵抗という火花から火が燃え上がり、その光で我々は暗闇から抜け出すことができるであろう。